

住生活産業総合情報誌
[ハウジングトリビューン]

Housing Tribune

Today for Tomorrow

<http://www.sohjusha.co.jp>

2024.10.25
No.19

第2・第4金曜日発行

691

しごとが生まれ、ひとが集まり、まちが動く

地方創生の10年

地域活性化はどこまで進んだのか?
まちづくりの新たな潮流—その成功例—
住産業界が担う役割と期待

■トップインタビュー

「木造建築の三井ホーム」を確立していく
池田明 三井ホーム社長

■この人に聞きたい!

住生活基本計画見直しに着手
低い負担で耐震改修促す環境整備も
楠田幹人 国土交通省住宅局長

■注目!! PROJECT

DLT恒久仮設木造住宅 (石川県珠洲市、輪島市)
心地よく恒久的に住める仮設住宅

■the technology

CLTハイブリッド構法 ライフデザイン・カバヤ



HOUSE

for Tomorrow

ごとかが 地方 地まち

アップインタビュ 木造建築 地田明

この人に聞きたい 生活基本 い負担て 南田幹



不動産専門のデータ会社、東京カンテイのWEB会員制データサービス「データナビマップ」と、同社が開発した「地盤AI推論モデル」を連携させ、新サービス「地盤調査AI」の提供を開始した。

同社は、住宅事業者のニーズに応え、建築前に地盤情報を予測できる「地盤AI推論モデル」を開発し、精度向上と空間データの充実に取り組んでいる。この地盤AI推論

インテグラル

「ホームズ君」をバージョンアップ 25年法改正に対応、審査をスムーズに

2025年4月に施行となる改正建築基準法に対応するため、木造住宅設計ソフト、ホームズ君シリーズ(5製品)をバージョンアップした。

ホームズ君「構造EX」は、構造規定の主な改正である、仕様規定の壁量・柱の小径の改正に対応。また、4号特例

モデルを今回、東京カンテイWEB会員向けに、全国のマンションの図面や価格情報、土地・戸建の売買事例を配信するデータサービス「データナビマップ」に搭載。地図上で情報を取得したい地点をクリックすると、地盤の強さや腐植土の有無、さらに地盤改良工法や改良工事概算費用などの地盤情報をAIが予測する。簡単な操作でレポートも出力することができる。

見直しに伴い、新2号建築物では構造関係規定の審査が必須になる。この構造審査にホームズ君で作成した計算書と図面を添付できる。審査がスムーズに行われるよう、指定確認検査機関などと協力し、ブラッシュアップを行った。このほか、建築基準法適合判定の設計支援として、建築基準法ナビ(耐力壁自動配置)や構造3Dビューア(建築基準法モード)などの機能を追

のデータ連携機能も追加。これによりすでに対応している「Archicad」「Revit」とともに、ホームズ君「構造EX」と主要BIMソフトウェアとの連携の幅が広がる。

既存住宅の耐震診断・補強設計を主目的とするホームズ君「耐震診断Pro」についても、同様に仕様規定の壁量・柱の小径の改正に対応した変更を行った。

FREEDOM X

建物プラン自動生成ツールに テキスト別外観生成機能を追加

建物プラン自動生成ツール「タテテック」ツールに、テキスト別の外観再生成機能を新規搭載した。

「タテテック」は、通常5時間かかる初回建物プラン作成が、わずか30秒で地形にぴったりの建物プラン(間取り等)を自動生成するツール。今回、外観のテキストを「シンプルモダン」、「和モダン」、「スタ

により、導入店は、顧客の要望に合わせて最短5秒で外観が再生成でき、その場で顧客の好みや価値観によりマッチしたプランの提案・ヒアリングを行うことができる。

(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター

「住宅相談統計年報を取りまとめ
住宅のトラブルに関する相談が約6割

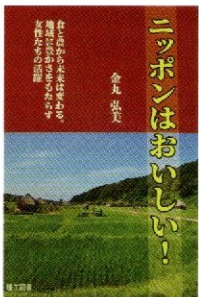
新刊書籍

ニッポンはおいしい!

食と農から未来は変わる
地域に豊かさをもたらす女性たちの活躍

金丸弘美 理工図書出版
定価:2090円(税込) 体裁:四六版 216頁

女性が主役となり、これまでになかった細やかな対応で食・農業から持続社会を生み出す、多彩な12の事例が登場する。上野千鶴子 東京大学名誉教授が中心となり運営する総合情報サイト、ウーマンズアクションネットワーク・WANでの人気WEB連載から生まれた1冊だ。著者は食環境ジャーナリストの金丸弘美氏。事例の中には、レストランで働いたり、海外で農業を体験したり、EUのアグリツーリズムを現地学んできた、外からの視点やノウハウうまく取り入れている女性もいる。女性の活躍が活発になってきたのは、空き家を活用した観光体験、有機農業の推進、デジタル化、加工品の開発支援、都市での農業の支援、新規就農の支援など、国の支援策が充実してきていることも背景にある。地方創生の実践レポートとして新しい視点を与えてくれる一冊だ。



2023年度の業務状況を

電話相談全体における新規相談件数は3万2569件で、前年度と比較して9.0%減少。相談種別の内訳は、新築相談が1万2884件、既存相談が1625件、リフォーム相談が1万2011件、その他相談が6049件。相談内容をみると、住宅のトラブルに関する相談が新規相談件数の61.9%を占めた。